

寄附者設定テーマ事業 事業報告シート

団体名	一般社団法人日本・山陰国際サポートセンター
テーマ名	フリーテーマ
事業名	外国人介護人材受入れ情報提供事業(西部地区)
事業費(うち助成金額)	38,591 円(同)
ネーミングライツ(該当があれば)	該当なし



第2章 まとめ(主要三資格の比較)

	特定技能 (海外人材)	特定技能 (関西人材)	技能実習	養成校習学
人材の供給状況	○ (年間40名/月)	○ (年間50名/月)	◎ (年間100名/年)	△ (申込は年1回)
入籍までの期間	2~3か月	技能実習終了後 (日本語検定合格)	8か月以上	(県内約5名/年) 2~3年後
送り出し国	フィリピン、ネパール、インドネシア	主にベトナム	多様な国	多様な国
受入れまでの費用	高 (50~40万円)	中 (40万円)	高 (30~60万円)	かなり高 (40万円*2~3年)
渡航費用	入国時のみ	国内移動費のみ	往復とも必要	不要
受入れ後の監理費用	中 (月2~3万円)	中 (月2~3万円)	高 (月4~5万円+税金費)	なし
受入れ時の日本語レベル	N4	N4 (N5+在日3年)	N4	N2*
受入れ時の介護技能	数か月の実技教育	特定技能試験 予キースト自学	数か月の実技教育	日本人卒業生と同等

※SP41:年間41名/年

主な費用

- 初期費用
 - 在留資格申請 100,000円程度
 - 人材確保料 100,000~250,000円 (人数・企業条件により設定)
- ランニングコスト
 - 管理費(毎月) 25,000円程度 (人数・企業条件により設定)
 - 入国管理局へ定期報告(3か月に1度) 20,000円
 上記に加え、ビザ更新費用等あり

初年度 : 1 (35万円) + 2 (38万円) = **73万円/年**
 次年度以降 : **38万円 /年**

■事業目的

近年、介護分野の人手不足は深刻さを増しており、対策として外国人の受入れに関する制度が創設され注目を集めていますが、コロナ禍の継続、制度の複雑さ、文化・生活習慣の違いからくる問題等、課題も多く見られる。一方で、本県には介護の技能実習生を監理する団体が無く、事業者が受け入れに関心があっても情報を得ることが難しい状況にあることから、介護職場への外国人材の受入れについての情報を提供する機会を設けた。

■事業内容

オンラインを利用した外国人介護人材受入れに係る説明会の開催

浜田地区事業者対象：7月8日

安来地区事業者対象：7月21日

益田・大田地区事業者対象：8月25日

※当法人が受け入れ制度の概要説明を行った後、ゲストの監理団体等による経費等の説明を行った。

※各自治体の介護人材担当部局を通して管内の介護事業者に周知を図り、希望する事業者及び自治体担当者が参加した。

■事業成果と今後の展望

外国人介護人材の活用に興味を持つ事業所に必要な情報提供ができたが、オンラインのみの開催だったため、意見交換ができなかったことが残念な点として残った。

また、実際に受け入れを行っている現場の声を聞きたいとの要望が多く寄せられた。